

平成29年度 決算状況				人 27年国調 22年国調 増減率	6,334人 10,051人 -37.0%	人 30.1.1 29.1.1 増減率	6,637人 6,735人 -1.5%	うち日本人 6,464人 6,601人 -2.1%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-1			
				面 積 積 度	65.35km ²	人 口 密 度	97人		区分 27年国調 22年国調	04	5811	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次 367 10.9 1,355	747 15.2 1,594						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									
地 方 税				3,303,475	5.4	3,303,475	95.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)								
地 方 譲 与 税				25,356	0.0	25,356	0.7	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
地 方 割 交 付 金				853	0.0	853	0.0	旧 新 産 産 〇								
配 当 割 交 付 金				2,008	0.0	2,008	0.1	低 開 発 特 ×								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				2,067	0.0	2,067	0.1	山 産 炭 振 ×								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	過 疎 疎 疎 ×								
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-	-	-	-	近 近 近 ×								
地 方 消 費 税 交 付 金				121,416	0.2	121,416	3.5	中 中 中 ×								
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	指 数 表 選 定 ×								
自 動 車 取 得 税 交 付 金				8,156	0.0	8,156	0.2	財 源 超 過 〇								
軽 油 引 取 税 交 付 金				1,911	0.0	1,911	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
地 方 特 例 交 付 金				6,750,131	11.0	-	-	特 別 職 等 定 数								
地 方 交 付 税				-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日								
内 普 通 交 付 税				94,285	0.2	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
特 別 交 付 税				6,655,846	10.8	-	-									
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				10,215,373	16.6	3,465,242	99.7									
(一 般 財 源 計)				-	-	-	-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				5,338	0.0	-	-									
分 担 金 ・ 負 担 料				123,976	0.2	699	0.0									
使 用 料				8,137	0.0	-	-									
手 庫 支 出 金				10,523,324	17.1	-	-									
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-									
(特 別 区 財 政 交 付 金)				-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金				4,351,062	7.1	-	-									
財 産 収 入 金				328,097	0.5	8,791	0.3									
寄 附 金				54,680	0.1	-	-									
繰 越 金				28,823,315	46.9	-	-									
繰 越 金				1,145,503	1.9	-	-									
諸 収 入 金				4,208,733	6.8	-	-									
地 方 債				1,663,600	2.7	-	-									
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債				-	-	-	-									
歳 入 合 計				61,451,138	100.0	3,474,732	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)					
人 員 費				1,223,542	2.0	1,185,499	1,150,421	33.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通 建設 事業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,714,020	2,550,202
うち 職 員 給 付 費				780,453	1.3	747,176	-	-	議 会 費	96,049	0.2	-	94,369	基 準 財 政 需 要 額	2,673,235	2,615,369
扶 助 費				335,643	0.5	145,311	145,225	4.2	總 務 費	10,215,936	16.7	700,083	2,285,715	標 準 税 収 入 額	3,588,490	3,358,593
公 債				300,682	0.5	215,764	215,764	6.2	生 産 生 活 費	4,028,422	3.0	268,320	1,163,190	標 準 財 政 規 模	3,588,490	3,632,444
内 元 利 償 還 金				269,358	0.4	196,345	196,345	5.7	衛 生 費	1,808,422	6.6	52,419	928,219	財 政 力 指 数	0.99	0.99
内 一 時 借 入 金 利 子				31,324	0.1	19,419	19,419	0.6	農 林 水 産 業 費	17,734	0.0	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	52.7
(義 務 的 経 費 計)				1,859,867	3.0	1,546,874	1,511,410	43.5	勞 働 費	17,734	0.0	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	1.5	1.6
物 件 費				2,107,705	3.4	995,251	694,147	20.0	農 林 水 産 業 費	6,118,964	10.0	5,889,025	1,898,375	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費				118,549	0.2	24,070	22,591	0.7	商 工 業 費	395,322	0.6	117,445	193,951	断 続 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補 助 費 等				2,195,315	3.6	1,744,273	429,548	12.4	商 工 業 費	32,695,902	53.5	31,413,538	4,576,656	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.7	4.3
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				256,129	0.4	256,129	256,129	7.4	消 防 費	309,038	0.5	106,235	208,642	率 化 持 来 負 担 比 率 (%)	-	-
繰 出 金				716,452	1.2	654,722	378,115	10.9	教 育 費	674,205	1.1	20,369	391,658	積 立 金 高 調 査 特 定 目 的 債	12,897,701	12,425,342
積 立 金				8,124,091	13.3	931,713	-	-	災 害 復 旧 費	4,508,829	7.4	-	2,034,007	現 在 高	15,366	15,364
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				2,971,476	4.9	-	-	-	公 債 費	300,682	0.5	-	215,764	地 方 債 現 在 高	35,650,438	54,516,388
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 債	24,453,754	4,436,588
投 資 的 経 費				43,076,263	70.4	8,093,943	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他	297,350	254,600
うち 人 員 費				249,513	0.4	249,513	-	-	歳 出 合 計	61,169,718	100.0	38,567,434	13,990,546	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	990	1,054
内 普 通 建 設 事 業 費				38,567,434	63.0	6,059,936	3,035,811	43.5	公 合 計	4,054,422	6.6	84,720	64,010	実 質 的 な も の	-	-
うち 補 助 費				35,411,685	57.9	5,583,729	87.4%	(87.4%)	普 通 水 道	3,309,645	5.4	64,010	64,010	取 益 事 業 収 入	-	-
うち 単 独 費				3,141,712	5.1	476,200	-	-	下 水 道	414,453	0.7	1,155	1,155	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,401,355	1,792,693
内 災 害 復 旧 事 業 費				4,508,829	7.4	2,034,007	-	-	業 市 場	37,253	0.0	1,945	1,945	徴 収 率	99.9	99.3
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	等 病 院	28,325	0.0	9,915	9,915	一 計	99.3	97.7
歳 入 一 般 財 源 等				-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	97,339	0.2	117	117	市 町 村 民 税	99.9	99.6
歳 入 合 計				61,451,138	100.0	13,990,546	14,271,966	23.2	出 の 其 他	167,407	0.3	349	349	純 固 定 資 産 税	100.0	99.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。